第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部	
	課名	農政課	
	係名	農政係	
	記入者		電話(内線) 189

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	認定農業者等育成事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	31201 (総合計画掲載ページ 89 ページ)	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	3 歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)	財源区分	市単独		
基本施策	1 元気あふれる農業の振興(農業)	予算科目	款 6 項 1 目 3		
施策	後継者の確保・育成	予算書上の 事業名称	認定農業者等育成事業費 (予算書 117 ページに掲載)		
施策内容	後継者の育成	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 年 月から 終了 年 月まで (カ年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	認定農業者等	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	認定農業者が、生産施設等の整備拡充や高性能農業機械を導入することで、より効率的に農業経営を行う。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	認定農業者が、自らの農業経営において必要とする施設等を融資を活用し、整備する場合において、その利息分を助成することで負担を軽減する。 ・農業経営基盤強化資金利子助成事業 補助率 県1/2, 市1/2(県負担分を補助金として受け市が全額助成する) ・農業災害資金利子助成事業(原発事故・平成26年2月上中旬の大雪等の災害) 補助率 県1/2, 市1/2(県・市別々に補助する)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	農協からの要望等
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
農業経営においては、農業従事者の高齢化及び後継者不足などの問題を抱えていることから、施設の整備・高機能農業機械の導入など農業の効率化・省力化が求められている。			

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映			
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)			
	26 年度	27 年度	28 年度 29 年度 30 年度			
事業内容						
(1) 事務事業費	農業経営基盤強化資金利子助成事業	687	714			
	農業災害資金利子助成事業(原発事故)	5	4			
	農業災害資金利子助成事業(H26の大雪)	18	31			
	合計	710	749			
財源	国庫支出金 (千円)					
	県支出金 (千円)	344	356			
	地方債 (千円)					
	その他特定財源 (千円)					
	一般財源 (千円)	366	393			
	合計 (千円)	710	749			
補助・起債制度名	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金				

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	助成件数	目標値	件		50	50	50	50	
		実績(見込)値		48	45				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	助成額	目標値	円		750,000	750,000	750,000	750,000	
		実績(見込)値		708,678	749,000	733,000	733,000	733,000	
		達成率		94.5 %	99.9 %				
	認定農業者数	目標値	人		300	300	300	300	
		実績(見込)値		245	266	270	275	280	
		達成率		81.7 %	88.7 %				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	農業者の負担軽減し、経営の安定化を支援する必要がある。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政及び各金融機関以外には実施できない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	各金融機関と連携を図り、効率的な手段を執っている。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	金融機関への一部事務委任をし、市が補助するという最も効率的である。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者に対しては平等な対応をしている。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	資金を借りることで、規模拡大を目指す意欲的な農業者が増えた。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	認定農業者や天災などの被災農業者への特別措置など、状況にあった対応ができています。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
認定農業者等の経営規模の拡大に伴う設備投資に係る資金の借り入れに対しての利子助成であるため、事業目的に則しており、利子負担の軽減によって、農業経営改善の後押しとなっている。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
各関係機関との協力・連携する。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価	記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価	担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)			国・県等で制度化した事業であり、農政部門の事業推進においては欠かせない事業であり、継続する必要がある。				
(3) 最終評価	企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				